

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部部长 磯 部 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長 野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	257,864	287,913	347,636
経常利益 (百万円)	53,055	52,143	67,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,781	25,578	36,753
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,372	20,606	49,457
純資産額 (百万円)	337,296	355,308	343,380
総資産額 (百万円)	472,926	535,976	485,497
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	136.85	117.54	168.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	65.9	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,849	34,702	36,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,907	59,394	12,865
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,307	25,187	18,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,113	75,143	75,540

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.79	59.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

<自動車関連>

第2四半期連結会計期間より、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.(旧社名:UCI Acquisition Holdings(No.2) Corp.)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

<テクニカルセラミックス関連>

第1四半期連結会計期間より、株式会社日本セラテックの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期における世界経済は、中国及び新興国の景気減速基調は変わらず、わが国経済においては企業収益は良好ながら、景気の一段の加速が見込み難い状況にあります。米国においては中国及び新興国の景気回復遅れに加え、原油安・ドル高の影響による設備投資や輸出の伸び悩み、金利上昇といった景気抑制要因があるものの、一方で家計部門での原油安・労働需給の引き締めりと賃金の伸びの高まりが個人消費の押し上げに寄与し、緩やかに景気回復基調が持続しました。また、欧州においてはフランスの同時多発テロが重荷となった可能性が高いものの他国への波及は見られず、失業率は緩やかながらも改善傾向が持続し、雇用関係の改善が個人消費を下支えしてユーロ圏としては緩やかな景気回復が持続しました。この傾向が今後も個人消費の下支えに作用する公算が大きいと見られます。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は米国市場で2015年の年間新車販売台数が過去最高となり、また欧州市場でも主要国で需要が堅調となりました。わが国におきましては昨年4月に実施された軽自動車税引き上げによる軽自動車の販売不振が尾を引き、新車販売が低迷しました。

また半導体業界では今後世界市場は緩やかながら成長の持続はあると予想されるも、世界各地域において力強さに欠け、この内スマートフォン市場では、中国市場が成熟してきており、価格面で厳しさが増えています。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,879億13百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益517億37百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益521億43百万円（前年同期比1.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は米国反トラスト法（独占禁止法）違反関係で一部の顧客に対する和解金148億37百万円を特別損失として計上したこと等により255億78百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	241,119	54,482
テクニカルセラミックス関連	43,857	2,622
半導体関連	27,735	2,895
セラミック関連	16,122	273
その他	2,936	122
合計	287,913	51,737

<自動車関連>

当事業は、北米や欧州を中心として自動車販売が伸びており、また第2四半期から連結子会社としたWells社の売上も寄与しました。為替相場においても円安基調であることから売上高は堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,411億19百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は544億82百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、携帯電話用ICパッケージは客先所要の低迷により売上高が伸び悩みました。一方、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めてきました。また当期より連結子会社とした日本セラテックの売上、利益が当事業に大きく寄与しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は277億35百万円（前年同期比29.3%増）、営業損失は28億95百万円（前年同期は53億60百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向けの製品出荷は主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。並行して、当事業では「選択と集中」の取り組みを行っています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は161億22百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2億73百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は29億36百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失は1億22百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)	増減
流動資産 (百万円)	273,284	277,753	4,468
固定資産 (百万円)	212,213	258,223	46,009
資産 合計 (百万円)	485,497	535,976	50,478
流動負債 (百万円)	79,334	63,929	15,405
固定負債 (百万円)	62,783	116,738	53,955
負債 合計 (百万円)	142,117	180,667	38,550
純資産 (百万円)	343,380	355,308	11,927
負債純資産 合計 (百万円)	485,497	535,976	50,478

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比504億78百万円増加の5,359億76百万円となりました。これは、主として設備投資による有形固定資産の増加や連結子会社の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末比385億50百万円増加の1,806億67百万円となりました。これは、主として連結子会社の増加や社債の発行及び長期借入金による資金調達によるものです。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比119億27百万円増加の3,553億8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,849	34,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,907	59,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,307	25,187
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	58,113	75,143

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比158億53百万円増加の347億2百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比454億86百万円増加の593億94百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、251億87百万円となりました（前年同期は183億7百万円の支出）。これは、主として社債の発行及び長期借入れによる収入によるものです。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額8億92百万円を控除した純額で3億97百万円減少し、751億43百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、燃料電池事業推進本部及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、テクニカルセラミックス関連においては、半導体関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額171億53百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は40億37百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		223,544		47,869		54,824

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,922,400		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 142,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,348,000	2,173,480	同上
単元未満株式	普通株式 131,920		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		2,173,480	

(注) 単元未満株式には、自己株式29株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分49株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,922,400		5,922,400	2.65
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		142,500	142,500	0.06
計		5,922,400	142,500	6,064,900	2.71

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

- 2 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、5,923,055株です。
また、当第3四半期会計期間末の相互保有株式数は、143,310株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部副事業本部長兼戦略企画部部長兼プラグ事業部事業部長兼センサー事業部事業部長、テクニカルセラミックス関連事業本部iプロジェクト担当	取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部副事業本部長兼プラグ事業部事業部長兼センサー事業部事業部長、テクニカルセラミックス関連事業本部iプロジェクト担当	川 合 尊	平成27年9月1日
取締役 副社長執行役員	特命担当	取締役 副社長執行役員	自動車関連事業本部事業本部長、テクニカルセラミックス関連事業本部事業本部長	河 尻 章 吾	平成27年12月1日
取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部事業本部長兼戦略企画部部長兼プラグ事業部事業部長兼センサー事業部事業部長、テクニカルセラミックス関連事業本部iプロジェクト担当	取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部副事業本部長兼戦略企画部部長兼プラグ事業部事業部長兼センサー事業部事業部長、テクニカルセラミックス関連事業本部iプロジェクト担当	川 合 尊	平成27年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,708	39,515
受取手形及び売掛金	68,514	1 74,015
有価証券	62,839	52,937
たな卸資産	78,379	85,862
繰延税金資産	12,679	11,199
その他	12,549	14,712
貸倒引当金	387	490
流動資産合計	273,284	277,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,775	53,344
機械装置及び運搬具（純額）	54,718	70,107
土地	18,082	20,180
建設仮勘定	13,448	18,871
その他（純額）	3,043	3,592
有形固定資産合計	140,068	166,097
無形固定資産		
のれん	-	14,618
ソフトウェア	3,131	3,534
その他	288	4,774
無形固定資産合計	3,420	22,927
投資その他の資産		
投資有価証券	65,714	66,532
繰延税金資産	867	809
その他	2,270	1,984
貸倒引当金	127	127
投資その他の資産合計	68,724	69,197
固定資産合計	212,213	258,223
資産合計	485,497	535,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,239	26,302
短期借入金	668	12
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	187	181
未払法人税等	7,782	1,733
その他	30,456	35,699
流動負債合計	79,334	63,929
固定負債		
社債	25,000	55,000
長期借入金	5,000	24,860
リース債務	298	233
退職給付に係る負債	24,012	24,707
繰延税金負債	7,129	10,558
その他	1,343	1,378
固定負債合計	62,783	116,738
負債合計	142,117	180,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	223,135	240,227
自己株式	7,640	7,646
株主資本合計	318,189	335,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,297	30,762
為替換算調整勘定	4,017	9,753
退職給付に係る調整累計額	3,496	3,125
その他の包括利益累計額合計	22,782	17,883
非支配株主持分	2,407	2,149
純資産合計	343,380	355,308
負債純資産合計	485,497	535,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	257,864	287,913
売上原価	166,051	183,915
売上総利益	91,812	103,997
販売費及び一般管理費	45,240	52,260
営業利益	46,572	51,737
営業外収益		
受取利息	1,140	1,214
受取配当金	1,030	1,177
持分法による投資利益	863	-
為替差益	3,059	-
その他	1,472	1,264
営業外収益合計	7,566	3,656
営業外費用		
支払利息	303	245
持分法による投資損失	-	197
為替差損	-	1,852
休止固定資産減価償却費	143	162
その他	635	792
営業外費用合計	1,082	3,250
経常利益	53,055	52,143
特別利益		
固定資産売却益	62	63
特別利益合計	62	63
特別損失		
固定資産処分損	364	245
投資有価証券評価損	16	-
独占禁止法関連損失	5,687	-
和解金	-	14,837
特別損失合計	6,068	15,082
税金等調整前四半期純利益	47,049	37,124
法人税、住民税及び事業税	14,299	7,517
法人税等調整額	2,737	3,797
法人税等合計	17,037	11,315
四半期純利益	30,012	25,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,781	25,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	30,012	25,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,676	468
為替換算調整勘定	8,688	5,774
退職給付に係る調整額	381	371
持分法適用会社に対する持分相当額	614	268
その他の包括利益合計	13,360	5,203
四半期包括利益	43,372	20,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,909	20,679
非支配株主に係る四半期包括利益	463	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,049	37,124
減価償却費	9,801	11,519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102	206
受取利息及び受取配当金	2,170	2,391
支払利息	303	245
持分法による投資損益(は益)	863	197
固定資産処分損益(は益)	302	182
投資有価証券評価損益(は益)	16	-
売上債権の増減額(は増加)	2,410	3,159
たな卸資産の増減額(は増加)	1,857	2,594
仕入債務の増減額(は減少)	5,331	138
その他	1,975	81
小計	42,762	47,292
利息及び配当金の受取額	1,875	2,708
利息の支払額	302	205
法人税等の支払額	25,485	15,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,849	34,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,206	1,493
有価証券の純増減額(は増加)	11,387	2,857
有形固定資産の取得による支出	28,697	29,898
無形固定資産の取得による支出	834	753
投資有価証券の取得による支出	1,946	238
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,100	6,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	37,619
その他	288	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,907	59,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	705	654
長期借入れによる収入	-	19,848
社債の発行による収入	-	29,859
社債の償還による支出	10,000	15,000
自己株式の取得による支出	27	6
配当金の支払額	7,173	8,478
その他	401	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,307	25,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,512	892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,853	397
現金及び現金同等物の期首残高	68,966	75,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 58,113	1 75,143

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社日本セラテックの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

また第2四半期連結会計期間より、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.(旧社名:UCI Acquisition Holdings(No.2) Corp.)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	100百万円

2 偶発債務

- (1)保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員(住宅購入者等)	28百万円	19百万円

- (2)当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして、海外の当局による調査を受けています。これに関連して、今後、課徴金、損害賠償等が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	37,288 百万円	39,515 百万円
有価証券勘定	55,786	52,937
計	93,075	92,453
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,282	8,479
現金同等物以外の有価証券	26,680	8,830
現金及び現金同等物	58,113	75,143

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,917	18.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,917	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,570	21.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	217,338	21,452	15,699	37,151	254,490	3,374	257,864		257,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	217,338	21,452	15,699	37,151	254,490	3,374	257,864		257,864
セグメント利益 又は損失()	51,306	5,360	603	4,757	46,549	23	46,572		46,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	241,119	27,735	16,122	43,857	284,977	2,936	287,913		287,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	241,119	27,735	16,122	43,857	284,977	2,936	287,913		287,913
セグメント利益 又は損失()	54,482	2,895	273	2,622	51,860	122	51,737		51,737

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円85銭	117円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	29,781	25,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	29,781	25,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,626	217,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

平成27年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 4,570百万円

1株当たりの配当額 21円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。